

新任のごあいさつ



総務委員長
大友 秀夫

5月24日に開催された定期総会後の役員会にて、宮川新理事長より総務委員長を仰せつかりました。昨年1年間は、技術委員長を勤め、技術委員会や研修委員会の委員のみなさまのご支援を頂きながら、地質調査技士資格試験の各種行事や発注者向け技術講習会の準備およびそのテキスト作成を進めてきました。今年もその任務を継続し、是非とも発注者向け技術講習会を成功させたいと考えていた矢先の総務委員長への就任ということで、少々とまどいを隠せなかったことも事実です。

一方、長年協会の理事長を勤めてこられた永井茂氏が5月の定期総会を機に勇退され、宮川副理事長が新理事長に就任されました。また、新理事長のお考えに沿って、奥山副理事長と三塚副理事長がそれぞれ行事担当と会務担当の副理事長に就任され、協会トップ3名による執行部体制が確立すると同時に、6つの委員会の委員長もほとんどが入れ替わることになりました。また、委員会の刷新という新理事長のお考えのもとに、かなりの委員会で委員の若返りも進められることになりました。

5月24日の定期総会後のこのような一連の動きは、昨年度活動していただいた「東北地質調査業協会活動検討委員会」の答申を受けて、そして、協会や加盟会社を取り巻く社会的な環境の激変を受けて、協会の活動を真剣に見直す必要があるという、宮川新理事長の並々ならぬご決意の現れと受け止め、総務委員長の立場で、微力ながら協会活動の変革に向けて尽くしたいと考えている次第です。

総務委員会は、今期は従来の任務に、東北地質調査業況会ホームページの立ち上げを行うことも加えられました。宮城県で働く協会加盟会社の5～6名の方に協力いただきたいと考え、ホームページ設立委員会の委員の公募も開始しました。

また、今年は「東北地質調査業協会活動検討委員会」の答申内容を受け、6つの委員会の統廃合も視野に入れて、協会活動の有り様について各委員会と議論して行きたいと考えております。

総務委員会は、そのような議論の事務局として機能し、加盟会社にとって役に立つ協会活動の変革に向けて少しずつでも課題を解決していきたいと考えておりますので、是非、みなさまのご理解と、ご支援・ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。



厚生委員長
橋本 良忠

今般役員の改選により、厚生委員長に就任いたしました。これまで8年にわたり、宮城県理事として協会活動に携わってきましたが、その間我々の地質調査業界を取り巻く社会環境は大きく変化してきました。政府は公共事業の縮小はもとより、「より良いものをより安く」という、ある意味では当然のキーワードのもとに公共事業縮減化対策を打ち出し、労務単価の切り下げを始めとして、工事コスト10%以上の削減をここ数年行ってきました。

その中で、地質調査の需要がどのように変化していくのかは全く不透明であり、その着地点すら見いだせません。更に、世の趨勢は構造改革とIT化の名の下に弱者切り捨ての論理が罷り通り、「イライラ」が募るばかりの現状ではないでしょうか。

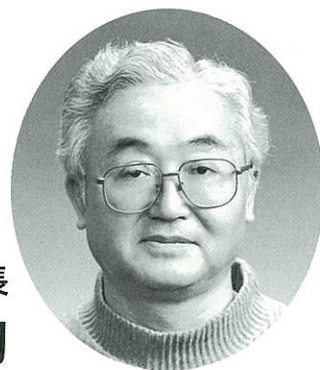
ただ一つははっきりしていることは、このような社会情勢の変化に対応して、我々地質調査業界も変改し続けねば、いつの日か存亡の危機に瀕するということです。しかし、状況の変化はめまぐるしく、スピードが勝負の時代ですので、各々が単独で個別対応していたのでは勝ち目はないことでしょう。協会として会員皆様のニーズを集約し、確固としたコミュニティーを構築することが必要かと思えます。

一方、活動検討委員会では、昨年当協会の将来ビジョンに関する課題をとりまとめる傍ら、現行の各活動・行事についての総括を行い、平成13年5月に今後の活動・行事の新たな方向性についての検討結果を提言しました。

厚生委員会に対しては、親睦行事が固定化され、参加者が年々減少傾向にあり、アンケート調査等により協会の要望を確認するのが望ましい、との提言がありました。これを真摯に受け止め、来年度以降、行事参加者の底辺を広げ、会員企業とそこで働く職員が併せて元気の出るような環境作りを模索するため、今年一年をかけて親睦行事のあり方等についての会員の要望を調査・確認したいと考えております。

また親睦行事の目的を、“参加者全員が心を癒し、遊び、楽しみ、学び、結ぶ”という事に置き、地域性にこだわらず第三者をも巻き込んで元気の出る機関車を走らせることも必要かと思えます。(例えば、青森ねぶたへの参加など)。皆様のご要望をどしどしお聞かせ願えれば幸いです。

そして、皆様の期待に応えるべくそんなことを企画、立案し、実行して参りたいと考えておりますので、会員皆様のご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



技術委員長
武部 幸勲

本年5月24日に開催されました定期総会において理事に任命され、大友技術委員長の後任を仰せつかりました。

東北に赴任してから20年余りになり、昨年の春に住み慣れた仙台から大阪転勤となりました。短い転勤期間でしたが、縁あって東北に戻ってきました。

一昨年度まで当協会では技術委員を担当し、大阪でも関西地質調査業協会技術委員として神戸での技術フォーラム等の準備・運営に携わりました。他協会での活動は初めてであり、当協会との違いを認識させられたりして勉強になりました。

1年の間を置いて再度当協会の技術委員となることになりました。今までや関西での経験を生かしつつ初心に戻り、新たな展開をはかりたいと考えております。

技術委員会は、会員の技術向上と資格試験に関する活動・行事を担当しております。資格試験は地質調査技士について、検定試験の事前講習会、同試験の実施、登録更新講習会を行っています。

地質調査技士資格検定試験は昭和41年から実施され、認定は現在15000名にも及び、社会で広く活躍しております。昭和59年には建設大臣が正式に認定する所となりましたが、残念ながら平成13年3月に国の政策変更に伴い認定を取り消す措置が講じられました。これより検定試験は(社)全国地質調査業協会連合会独自の民間試験となりました。しかし、現在「地質調査技士」に付与されている資格要件、「地質調査業者登録規定の現場管理者の認定」「建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の対象となる有資格者要件」は今後とも継承され、重要性には変わりありません。

技術委員会の活動として会員の技術向上があります。受注環境が激変する中、我が業界の社会的な地位や認知度をより一層向上させるため、技術の向上、技術者の育成を図る必要があります。このため、テキストの作成や講習会の開催を協会委員会や外部機関と連携して実施していきたいと考えております。また、外部に向けても積極的に講習会等を開催し、地質調査の重要性等を認知してもらおうと活動する計画です。

最後になりましたが、活動にあたり皆様の御指導・ご助力を賜りますようお願いいたします。



研修委員長
土生田 政之

5月24日に開催された協会総会后、宮川新理事長から大竹前研修委員長の後任を仰せつかりました。

昨年10月に広報委員長をお引受けし、ようやく半年が過ぎたばかりだったのですが、これと言った成果も無いまま同委員会を去るのは非常に心苦しくもあり、また心残りでもあるのですが、協会全体の人事・組織改革の一環であればいたしかたありません。私でお役に立てる事であればとお引受けした次第です。半年の間、不慣れな私を支えて下さった広報委員の皆さんには心よりのお礼を申し上げます。

さて、研修委員会ですが設立の趣旨・使命は、『会員への技術サービスの提供と若手技術者の育成』にあります。公共事業の見直しや種々の制度改革が急ピッチで進められている昨今、会員各社も生き残りをかけて必死の思いで各社各様の体質改善・業務改善に取り組んでおられますが、あらゆる改善のベースになるものはやはり地道に知識の集積を図り、技術の研鑽に努める事であると思われまます。この意味において研修委員会でこれまで続けられてきた「若手セミナー」は当委員会主催行事の大きな柱として今後も発展的に継続させていかなければならないと思っています。また、技術委員会とも連携を図った上で常に時代の要請に従った新しい企画も順次進めていきたいと思ひます。

会員の皆さん、委員の皆さんの御指導、御協力を切に御願ひする次第です。

なお、昨年10月に立ち上げた活動検討委員会ですが、『今後の協会活動の方向性として、これまで以上に充実した会員への技術サービスを図ると共に協会としての立場、活動を積極的に外部（発注者、一般市民）へ情報発信すべきである』との検討結果を5月24日の役員会に報告し、当初の予定通り解散いたしました。参加して頂いた各委員会の選抜メンバーの皆さんにはこの紙面をお借りして厚くお礼申し上げます。本当に有り難うございました。



積算委員長
西川 広貞

平素、当積算委員会に多大なるご協力を頂き、誠に有り難うございます。

さて、過日5月24日、東北地質調査業協会の定期総会の後に理事会が開かれ、再度積算委員長を仰せつかることとなりました。

前一期を何とか努めさせていただきましたことについては、積算委員皆様の多大なるご協力に感謝申し上げます。今後は、更なる決意と勇気を奮い起こして、頑張っていきたいと思っておりますので、どうか宜しくお願い致します。

ご承知の通り、当委員会は「適正な価格で、良い成果」を主旨として、全国標準積算資料の発刊を行い、内部的には、会員の積算技術の向上、外部的には、各発注機関への要望活動（資料説明会）を柱として、種々の成果を上げて来たところであります。特に今では、赤本（調査編）、青本（工事編）と呼称されるまでに浸透されていることは、このことを如実に示しているものと思われま

す。しかしながら、長く継続している間には、どうしてもマンネリ化になりがちであることも、否定できない事だと思っております。

特に昨今は、社会の激変に対応しきれていないのではないかと、との提言もあります。

したがって、今後皆様の意見を汲み取りながら、どの様に活動に反映していけばよいのかを念頭におき、改善して行きたいと思っております。

さらに今期からは、新たに平成13年4月から試験的に導入され、これから本格的に始まる建設CALS/ECも担当することとなりました。

建設CALS/ECは、今までにも講習会を実施してきておりますので、目新しいものではありませんが、どの様に習得向上していくかが、大事な要素であると思われま

す。時代の要請にどう応えて、会員の皆様に役立てることは何かを知恵を出し合って進めていきますので、皆様の一層のご指導ご協力をお願い致します。



広報委員長 吉沢 進

本年5月24日に開催された「平成13年度 定期総会」において、宮川和志新理事長より、土生田政之前委員長の後任として広報委員長を仰せつかりました。

これまで4年にわたり厚生委員長を務めて参りましたが、会員皆様方のご支援・ご協力、さらには、厚生委員の献身的なご協力のおかげで無事その任を務めることができましたことを感謝いたし、厚く御礼申し上げます。

厚生委員会の役割は、会員相互の親睦行事(営業研修会・ゴルフ・つり・ボウリング大会・営業マン、ウーマン忘年会など)の企画と運営を事業計画としておりましたが、このたびの広報委員会は、今までとは趣の異なる役割を分担することになります。広報委員会の具体的な活動の柱となるものは、広報誌「大地」の編集・発行であり、「大地」は協会の存在、活動内容を内外に広く報ずる極めて重要な役割を果たしております。

そして、「大地」は、前任の土生田委員長が新世紀を一步先取りする形で、発行から10年を経た昨年、製本のスタイルをリニューアルされました。

これからも、前委員長の意志を継承し、掲載内容について、常に時代感覚にマッチした上で、読みやすく、かつ実務的にも役に立つ「大地」の編集・発行に努めてまいります。

会員の皆様方、ならびに委員各位のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

一方、国民の高い支持率を得た小泉内閣が発足し、「聖域なき改革」のもとに次々と目新しい政策が発表されました。

注目すべき点は、社会資本整備の骨格に相当する総額六百三十兆円の公共投資基本計画(1995～2007年度)を、経済財政諮問会議が、経済財政運営の基本方針(骨太の方針)として縮減するために見直す方針を打ち出したことです。

さらには、道路特定財源制度の見直し、地方交付税交付金の削減などが検討されるなど、我が建設関連業にとっては益々厳しい状況におかれることになります。

このように、受注環境が激変する中、協会活動においても時代の要請に応えながら変わっていかねばなりません。

広報委員会は、このような観点から業界の社会的地位、認知度をより一層向上させるべく広報活動を行って参ります。会員の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます、新任のご挨拶と致します。